

Sinomedia (623 HK)

中国 / メディア / 企業レポート

2014年9月12日

安定成長段階入り

- 14年度上半期の伸び率はMRM事業が原因で予想を下回った
- Lotour.comは収支均衡に向けて順調に推移している
- MRMの予想伸び率を引下げたことから、今後は1桁半ばの伸びを見込む



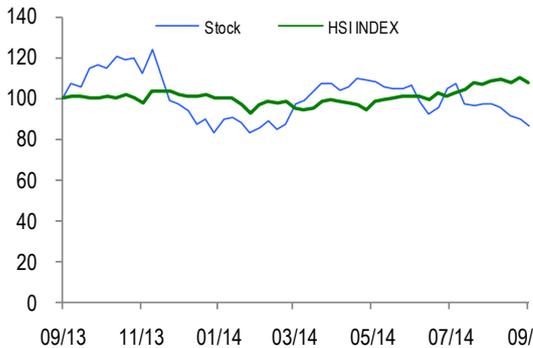
予想の修正 (%)

12月31日決算	14年度予想	15年度予想
売上高の変更	(8.7)	(11.7)
純利益の変更	(7.7)	(11.5)
EPSの変更	(7.2)	(11.9)

主な銘柄データ

Bloombergコード	623 HK
52週間の高値/安値	7.555 / 4.913HKドル
30日間の1日平均出来高	1.62 Mn
発行済み株式数	567.83 Mn
時価総額	3,049.23 Mn
主要株主(総株主に占める%)	Chen Xin (45.86%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2013	2014	2015	2016
	年度	年度予想	年度予想	年度予想
売上高(100万人民元)	1,767	1,748	1,814	1,871
伸び率 (%)	8	(1)	4	5
純利益(100万人民元)	369	374	390	411
伸び率 (%)	22	1	4	5
EPS(人民元)	0.661	0.662	0.670	0.706
伸び率 (%)	22	0	1	5
PER(x)	6.4	6.4	6.4	6.0
PBR(x)	1.6	1.3	1.2	1.1
DPS(HKドル)	0.330	0.330	0.334	0.352
イールド (%)	6.1	6.2	6.2	6.6

出典:京華山一予想

最新情報

➤ 当社は先ごろ、Sinomediaとのインベスター・リレーションズ(IR)ミーティングを行った。

手掛かり材料

✍ 14年度上半期の伸び率はMRM(メディアリソースマネジメント)の稼働率の低下が原因で予想を下回った 14年度上半期にMRM(メディアリソースマネジメント)事業の収入が6%減になったことを受けて、純利益はわずか5%増となり、予想を下回った。景気の低迷ならびにワイン広告に対する汚職撲滅キャンペーンの悪影響が長引いていることが原因で、中核であるCCTVチャンネルの稼働率が71.6%から60.6%に低下し、そのためにグループの粗利益率は4ポイント低下して31%になった。同社は販売の勢いが7月ならびに8月に幾分改善したと発表したが、当社は稼働率が大幅に改善する余地はあまり大きくないと考えていることから、成長率予想を下方修正する。当社は、MRMの14年度/15年度/16年度の伸び率予想を(4.6%)/2.3%/2.0%に引下げる。

✍ Lotour.comは収支均衡に向けて順調に推移している 10を超える旅行販促プロジェクトを抱えているインターネット旅行ポータルlotour.comの売上高は、14年度上半期に1,000万人民元を上回り、インターネットメディア&コンテンツ事業部門の売上げ増加分の51%を占めた。経営陣は、同事業の収支が今年間違いなく均衡すると考えている。だが、当社は同部門の14年度/15年度/16年度の売上げ貢献額の予想を若干引下げて2,800万人民元/4,200万人民元/5,300万人民元にする。

当社の見方

✍ 今後は1桁半ばの成長を見込む 14年度上半期の決算が予想を下回ったことから、当社は14年度/15年度の純利益予想を7.7%/11.5%引下げる。賃貸収入予想の引上げ、設備投資額予想の引下げならびに14年度上半期の3,250万人民元の売却益が、MRMの売上げ予想引下げの影響を一部相殺する見込み。当社は、修正後のモデルで14年度/15年度/16年度の純利益が1%/4%/5%増加すると見込んでいる。

免責条項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。